

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西川 利文
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西川 利文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益(千円)	79,442,674	70,704,377	71,410,746	71,578,027	70,566,130
経常利益(千円)	2,096,289	1,315,982	717,046	870,211	995,936
当期純利益(千円)	919,134	597,410	222,573	423,855	402,902
純資産額(千円)	13,404,661	13,810,050	13,479,305	13,466,310	13,405,151
総資産額(千円)	24,678,041	29,276,169	29,294,428	29,125,745	30,691,335
1株当たり純資産額(円)	802.13	836.62	413.15	412.45	412.35
1株当たり当期純利益金額(円)	57.23	35.00	6.78	13.00	12.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	57.11	34.92	6.77	-	-
自己資本比率(%)	54.32	47.17	45.93	46.19	43.68
自己資本利益率(%)	7.32	4.39	1.63	3.15	3.00
株価収益率(倍)	10.99	19.14	36.30	15.38	12.52
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,134,222	1,721,951	1,794,804	1,607,329	2,618,608
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,474,703	5,256,990	1,681,593	2,636,389	2,151,710
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	90,661	3,418,714	188,022	589,787	789,267
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,289,002	2,172,678	2,097,866	1,658,593	2,914,758
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	611 [1,107]	766 [1,616]	703 [1,632]	678 [1,708]	697 [1,812]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年6月1日付をもって1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益(千円)	75,856,905	65,846,724	67,700,131	70,751,083	69,768,501
経常利益(千円)	1,690,537	830,032	1,076,656	642,122	798,193
当期純利益(千円)	698,190	356,158	875,408	351,676	269,281
資本金(千円)	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322
発行済株式総数(株)	16,889,817	16,889,817	33,779,634	33,779,634	33,779,634
純資産額(千円)	12,740,684	12,859,714	13,161,985	13,082,631	12,901,075
総資産額(千円)	23,535,557	26,920,878	28,742,693	28,761,290	30,156,062
1株当たり純資産額(円)	762.27	778.58	404.01	401.09	396.85
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.80	20.29	26.66	10.79	8.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	42.71	20.24	26.63	-	-
自己資本比率(%)	54.13	47.77	45.78	45.49	42.78
自己資本利益率(%)	5.83	2.78	6.73	2.68	2.07
株価収益率(倍)	14.70	33.02	9.23	18.53	18.73
配当性向(%)	35.05	73.92	30.01	74.14	96.74
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	446 [683]	437 [690]	544 [1,116]	596 [1,517]	621 [1,626]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年6月1日付をもって1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年12月	食品スーパーマーケットの本格的ボランティアチェーンを目指し、富山県射水郡大島町(現・射水市)にて食料品卸売事業本部として北陸チュリップチェーン(株)を設立。
昭和46年 8月	北陸チュリップチェーン(株)の小売事業本部(食品スーパーマーケットのモデル店舗運営)として、(株)チュリップを設立。
昭和48年 9月	青果物販売の高岡チュリップ青果(株)(旧(株)高岡スパ-青果センター)の設立に参加。
昭和52年 9月	全日本スパ-組織に加盟し、地区本部とする。
昭和53年 7月	商号を富山県地区スパ-本部(株)に変更。
昭和58年 8月	当社から新会社(株)富山惣菜センターを独立させ、営業を開始。
昭和59年 7月	当社から新会社北陸鮮魚センター(株)を独立させ、鮮魚の取り扱いを開始。
昭和60年 7月	商号を北陸スパ-本部(株)に変更。
昭和60年11月	コンビニエンスストアチェーン運営の北陸ホットスパ- (株)の設立に参加。
昭和63年 2月	当社から(株)スパ-ミートセンターと(株)スパ-グロサリーセンターを独立させ、営業を開始。
昭和63年 7月	店舗用地開発の高岡スパ-開発(株)(現在の北陸マーケット開発(株)、現・連結子会社)の設立に参加。
平成 2年 2月	富山県射水郡大門町(現・射水市)に、新社屋が完成。
平成 3年 4月	本店を富山県射水郡大門町(現・射水市)に移転。
平成 3年 8月	(株)富山惣菜センター、北陸鮮魚センター(株)、(株)スパ-グロサリーセンター、(株)スパ-ミートセンターを吸収合併。
平成 4年 4月	(株)チュリップを吸収合併し、商号をアルビス(株)に変更。
平成 5年 3月	(株)シスコムを吸収合併。
平成 6年 2月	本社隣接地に生鮮センター(精肉・鮮魚・青果を扱う)を開設。
平成 6年 8月	全日本スパ-組織との地区本部としての契約上の地位を北陸ホットスパ- (株)へ譲渡。
平成 7年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 8年 4月	ドラッグ事業部を開設。
平成10年 4月	ドラッグ事業部を(株)クスリのアオキへ営業譲渡。
平成10年 4月	(株)高岡スパ-青果センターを子会社とする。
平成12年 3月	連結子会社であった北陸ホットスパ- (株)の全株式を売却。
平成12年 4月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)(AES(株))を設立。
平成12年 7月	本社隣接地に新惣菜センターを開設。
平成12年12月	エーシーシー(株)を設立。
平成12年12月	ジェーフアィブ(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成13年 5月	(株)ハイ・トマトを株式交換により、連結子会社とする。
平成13年11月	(株)アルデジャパンを分社化により設立(現・連結子会社)。
平成13年11月	福岡商業開発(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成14年 1月	イータウン(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成14年 4月	連結子会社の(株)高岡スパ-青果センターを当社に吸収合併。
平成16年10月	連結子会社の福岡商業開発(株)を当社に吸収合併。
平成17年 5月	(株)リーフィー及び(株)ココウエストの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年 9月	(株)クレハ食品の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年 1月	(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年 4月	(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併。
平成18年 4月	(株)魚楽を設立。
平成19年 4月	(株)バザールフーズを吸収合併。
平成19年 4月	(株)紙谷物産を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成20年 7月	持分法適用会社であったAES(株)の全株式を売却。

(注) 1.平成21年 4月 ジェーフアィブ(株)、(株)魚楽から事業譲渡。

2.平成21年 4月 イータウン(株)を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社6社、非連結子会社1社により構成)は、直営での食品スーパーマーケット事業と、得意先企業が経営する食品スーパーマーケットを総合的に支援するための外販事業、その他の3部門に係る事業を行っております。

なお、前連結会計年度まで当社グループの事業区分は、「卸売事業」、「小売事業」、「その他」としていましたが、これを当連結会計年度より「スーパーマーケット事業」、「外販事業」、「その他」に変更しており、この変更に関して、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」にセグメント区分の変更として注記しております。

また、各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) スーパーマーケット事業

当社の主力事業であり、当社直営の食品スーパーマーケット部門と食品スーパーマーケットを経営しているジェーファイブ㈱と海産品の小売を行う㈱魚楽で構成され、一般消費者を対象に食料品等を販売しております。

(2) 外販事業

得意先食品スーパーマーケット向けに日配、精肉、惣菜、青果、グロスリー、ノンフーズ、海産の各商品を販売しております。併せて、得意先食品スーパーマーケットに対しての支援・指導を行うリテールサポートサービスも実施しております。

なお、惣菜品の製造及び販売を行う㈱アルデジャパンは、当社に対して商品の販売を行っております。

また、豆腐類の製造及び販売を行う㈱クレハ食品は、当社に対して商品の販売を行っております。

(3) その他

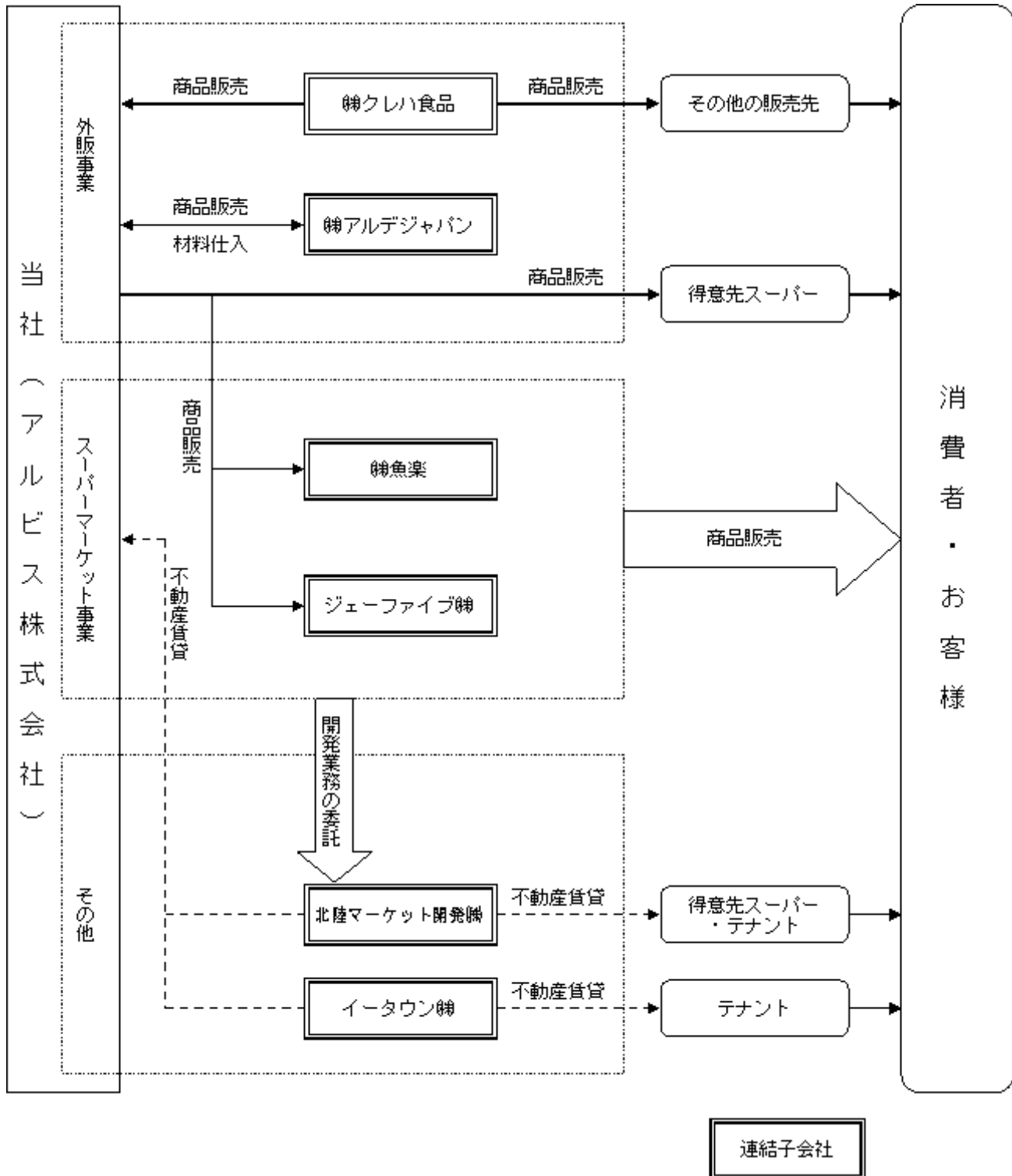
当事業は、商業施設の開発・賃貸及び管理を行っている北陸マーケット開発㈱、イータウン㈱によって構成されております。

北陸マーケット開発㈱は、当社から店舗開発に係る業務を受託しております。

また、イータウン㈱が運営するショッピングセンターに、当社はキーテナントとして入居しております。

なお、北陸マーケット開発㈱は当社に対して不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記以外に非連結子会社が1社あります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ジェーファイブ(株)	富山県射水市	10,000	スーパー マーケッ ト事業	100.0	当社より商品の仕入を行っております。 役員の兼任等……あり
(株)魚楽	富山県射水市	50,000	同上	100.0	当社より商品の仕入を行っております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり
(株)アルデジャパン	富山県射水市	50,000	外販事業	100.0	当社より原材料を仕入れ、惣菜品を製造し、当社へ商品を販売して おります。 役員の兼任等……あり
(株)クレハ食品	富山県射水市	60,000	同上	100.0	豆腐商品類を製造し、当社へ商品を販売しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり
北陸マーケット開 発(株)	富山県射水市	50,000	その他	100.0	当社より店舗開発に係る業務を受託しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり
イータウン(株)	富山県射水市	40,000	同上	100.0	当社に対し不動産賃貸を行っております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

A E S(株)は、所有株式の売却により、持分法適用関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲
から除外しております。

なお、これにより持分法適用関連会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数〔人〕	
スーパーマーケット事業	529	〔1,524〕
外販事業	116	〔278〕
その他	8	〔4〕
全社（共通）	44	〔6〕
合計	697	〔1,812〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
621〔1,626〕	37.6	7.5	4,491,228

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 全アルビス労働組合
- b. 上部団体名 UIゼンセン同盟
- c. 結成年月日 平成18年9月28日（(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併したことに伴い、旧アルビス労働組合を解散し、吸収合併した子会社の従業員も加わった全アルビス労働組合を結成。）
- d. 組合員数 704名（平成21年3月31日現在 なお、組合員数には臨時従業員の組合員数137名を含んでおりません。）
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による急激な円高等によって企業業績の悪化を招き、設備投資の抑制や雇用調整、さらには個人消費の減少等もあって景気は急速に悪化しました。

当食品流通業界におきましては、原油や原材料価格が落ち着きを取り戻しつつあるものの、景況感の急激な悪化を受けて消費者の生活防衛意識が高まりました。一方では、雇用不安が顕在化する中で消費者の節約意識が強まり、外食から内食への回帰も見られるなど、食料品の販売においては底堅い場面も感じられました。

このような状況の下、当社グループは昨年6月に小松城南店(石川県小松市)を新たにオープンし、また、既存店の「リーフランド店」と「黒部店」の大幅リニューアルを行い、店舗の活性化を図るとともに、コーポレートアイデンティティの面から富山県内のすべての店舗名称をアルビスに統一して、「albis」ブランドの定着や他社との差別化を進めてまいりました。また、個人の所得が伸びない中で、お客様の来店頻度を高めるために、生活に欠かせない必需品を低価格で販売する「アルビス家計応援キャンペーン」を継続的に実施し、消費者の購買意欲を高めることに努めました。さらに、QC活動(改善活動)などを通じて廃棄ロスの削減や全社的な経費の削減に注力するとともに、アルビスグループ全体でのスタンダードレベルの向上(あたりまえ基準の底上げ)に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益70,566百万円(前連結会計年度比1.4%減)、営業利益813百万円(同16.1%増)、経常利益995百万円(同14.4%増)、当期純利益402百万円(同4.9%減)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しているため、前年同期比増減率は、前連結会計年度の事業区分を当連結会計年度の事業区分に組み替えて算出しております。

スーパーマーケット事業

昨年6月にオープンした小松城南店が予定通りに進捗したほか、一昨年オープンした4店舗がフルに寄与し、また主力店舗も概ね堅調に推移したこと等により、営業収益(セグメント間取引除く)515億94百万円(前連結会計年度比5.6%増)、営業利益8億81百万円(前連結会計年度比49.8%増)となりました。

商品・営業面につきましては、お客様の生活防衛意識の高まりに対応して、値ごろ感を重視した品揃えの強化に注力いたしました。生鮮部門や惣菜部門においては、お客様がお買い求めやすい「ばら売り」や「少量パック」の品揃えの徹底を図り、非生鮮部門においては、生活に欠かせない必需品を中心に10~30%引きの価格で1ヵ月間据え置いてご提供する「アルビス家計応援キャンペーン」を継続実施いたしました。

店舗運営面におきましては、お客様サービスの原点に立ち返り、「あいさつ、クリンリネス、清潔なみだしなみ」の徹底に努めました。

販売施策面におきましては、毎年恒例となった「アルビス歳末ビッグキャンペーン」や富山県の全店舗のストアブランド統一を記念しての「アルビス誕生祭」、そして北陸3県にまたがる当社グループ全店舗の総力をあげてお客様の生活を応援する「アルビス総力祭」等を実施いたしました。

環境保全活動につきましては、地球規模で問題となっている温暖化を防止するためのCO₂排出量の削減を目的に、昨年4月より、富山県の全店舗において、レジ袋の無料配布の廃止を開始いたしました。加えて、今年4月より福井県の2店舗が開始、同6月より石川県の全店舗においても開始することを予定しており、当社グループ全店舗においてレジ袋の無料配布の廃止によるCO₂排出量の削減活動を進めてまいります。

また、今年3月より、北陸地区では初めての取り組みとなる「透明容器および透明蓋の回収」を開始いたしました。当社グループ全店舗の店頭に専用の回収ボックスを設置し、お客様のご協力のもとリサイクル資源としての「透明容器および透明蓋」の回収を進めてまいります。

外販事業

昨年において一部得意先との取引解消があったこと等により、営業収益(セグメント間取引除く)182億96百万円(前連結会計年度比16.7%減)営業利益7億79百万円(前連結会計年度比9.1%減)となりました。

商品面におきましては、お客様の生活防衛意識の高まりに対して値ごろ感を重視した価格競争力のある政策商品の提案に注力いたしました。また、得意先企業においても当社グループ直営店舗と一体となって「アルビス家計応援キャンペーン」を継続的に展開することで得意先店舗の強化と売場の活性化を図りました。

営業面におきましては、得意先店舗の売場改装や競合店対策などを支援することで、お客様に支持される店作りとなる活動を実施いたしました。

その他

前年に比べて開発案件が減少したことや開発に関連した什器等の手数料収入が減少したこと等により、営業収益(セグメント間取引除く) 6億75百万円(前連結会計年度比7.3%減)、営業利益 1億86百万円(前連結会計年度比37.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1,256百万円増加し2,914百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,618百万円となり前連結会計年度に比べて1,011百万円の増加となりました。

これは、前連結会計年度と比べて税金等調整前当期純利益が167百万円増加したことや、支払債務の増減額による影響が561百万円あったこと及び法人税等の支払額が374百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,151百万円となり前連結会計年度に比べて484百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度と比べて投資有価証券の取得による支出が355百万円減少したこと及び投資有価証券売却による収入が93百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は789百万円となり前連結会計年度に比べて199百万円の増加となりました。

これは、前連結会計年度に比べて短期借入金の純増加額が118百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業（千円）	1,550,274	111.5
外販事業（千円）	885,526	83.9
合計（千円）	2,435,801	99.6

（注）1．金額は、生産者販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。上記の前年同期比は、前連結会計年度の事業区分を当連結会計年度の事業区分に組み替えて算出しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業（千円）	34,810,549	103.2
外販事業（千円）	15,797,770	82.4
合計（千円）	50,608,320	95.6

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。上記の前年同期比は、前連結会計年度の事業区分を当連結会計年度の事業区分に組み替えて算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業（千円）	51,594,371	105.6
外販事業（千円）	18,296,165	83.3
その他（千円）	675,593	92.7
合計（千円）	70,566,130	98.6

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。上記の前年同期比は、前連結会計年度の事業区分を当連結会計年度の事業区分に組み替えて算出しております。

3【対処すべき課題】

今後の食品スーパー業界は、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競争が激化する厳しい経営環境となることが予想されます。

当社グループは、直営スーパーマーケット事業をコア事業として、北陸地区における更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

あわせて、現状の高コスト体質を改善すべく、多店舗展開時においても競争力のある強い企業体質を目指して、『対売上高販管費率の低減による生産性の向上と収益力の強化』に取り組んでまいります。

具体的には、「全社的な業務改革によるロス低減」「基幹となる新情報システムの設計と導入」「物流体制の改善」の3つを当社グループの主要課題と位置づけ、業務改革を強力に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可

能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)食品の安全性について

近年、食品流通業において牛肉の産地偽装問題や無認可添加物使用食品の流通による混乱が発生しております。当社グループは食品衛生法、JAS法、景品表示法などの関連諸法規に違反しないことを保証する書面を仕入先から入手する等、品質管理体制には万全を期しておりますが、社会全般の品質問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造している惣菜、生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性はあります。そのようなことが起きないように充分注意しておりますが、万が一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)まちづくり三法などに係るリスク

当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

また、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

(3)固定資産の減損に係る会計基準

店舗を出店する小売業として、企業成長に伴い保有する固定資産が増大しますが、当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当社グループでは、今後も店舗のスクラップ&ビルドを推進する予定であり、今後の店舗収益の悪化等によって、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの外販事業は、特定少数の得意先スーパーマーケットとの様々な取り組みを通して、得意先の業績向上に貢献することを目指しております。得意先にとって当社と取引を行うメリットは、店舗での発注を含めた各種の情報システムの提供から始まり、定時の一括納品システム、効率的な店舗運営のための経営指導に加え従業員の教育に至るまで、パッケージ化したサービスをトータルで受けることが可能なことであり、その結果、取引の深耕に伴って必然的に当社からの仕入が集中する仕組みであります。従って、その事業特性から、得意先企業との取引中止や取引減少は当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を悪化させる要因となります。また、食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあり、大手小売業者の進出や同業者間での価格競争等により、当社グループや得意先企業においても厳しい経営環境が続くと考えております。なお、当社グループは得意先企業の経営状況に応じて、個々に貸倒引当金を設定して管理しているものの、予測を超えて得意先企業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績も悪化する可能性があります。

(5)差入敷金・保証金が業績に与える影響について

当社グループは直営店舗の出店にあたり、敷金・保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における差入敷金・保証金は3,655百万円で、連結純資産13,405百万円の27.3%を占めております。貸借先の倒産等の事由により、差入敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによってスーパーマーケット事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほかに一定のキャリアのある中途社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害による影響について

当社グループの直営店及び得意先企業店舗は、北陸地方に集中展開しており、また、物流センターは本社に隣接し、全店舗に定時一括納品を行い、集中配送の特性を生かした物流体制をとっております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があります。また、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあることにより、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は6,199百万円、短期借入金残高は3,702百万円であり借入金の合計は9,901百万円となっております。このうち長期借入金については全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は店舗毎に社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間の損益に影響を与える見積りを行っています。そのうち特に重要なものと考えているのは、得意先等の支払不能時に発生する損失に備えて計上している貸倒引当金であり、得意先等の財務内容が急激に悪化し支払能力が低下した時には追加引当が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は70,566百万円(前連結会計年度比1.4%減少)、経常利益995百万円(前連結会計年度比14.4%増加)となりました。営業収益については、平成20年6月にオープンした小松城南店が予定通り進捗したほか、一昨年オープンした4店舗がフルに寄与したものの、前連結会計年度において一部取引先との取引解消があったこと等による減少を補うことができずに減収となりました。経常利益については、消費者の購買意欲を高めるためのキャンペーンを実施したことや、QC活動(改善活動)などを通じての全社的な経費の削減に努めた結果増益を確保することができました。また、当期純利益は、税金費用の増加の影響等により402百万円(前連結会計年度比4.9%減少)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの外販事業は、特定少数の得意先スーパーマーケットとの取り組みを通して得意先の業績向上を支援しており、得意先の新規出店や業容拡大に伴って当社からの売上高が増加します。従って、複数店舗を有する得意先企業との突然の取引中止は、当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を低下させる要因となります。

なお、当連結会計年度における連結営業収益に占める外販事業の割合は約26%であり、スーパーマーケット事業の拡大に伴って、その比率は低下しており今後も低下するものと見込んでおります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループはスーパーマーケット事業において、北陸地区で確固たる地位を築きたいと考えております。当社は北陸の食文化に根ざしたローカルスーパーマーケットであり、売上高では全国規模には遠く及ばないものの、每期積極的に新規出店を続ける計画であり、北陸の売上シェアナンバーワン企業として認知されるように規模拡大に努めてまいります。

また、一方の柱である外販事業は、顧客である食品スーパーのソリューションビジネスと位置付けており、当社グループのスーパーマーケット事業の強化を通じて新たなノウハウを蓄積して、その成功事例を提供することで得意先スーパーマーケットを積極的に支援したいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の純資産は13,405百万円となり前連結会計年度末と比較して61百万円減少しました。

その主な原因は、利益剰余金が142百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が169百万円減少したことなどによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,011百万円多い2,618百万円の資金を得ました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して167百万円増加したことや、支払債務の増減額による影響が561百万円あったこと及び法人税等の支払額が374百万円減少したこと等によるものです。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて484百万円少ない2,151百万円の資金を使用しました。この主なものは、投資有価証券の取得による支出が355百万円減少した一方で、投資有価証券売却による収入が93百万円増加したこと等によるものであります。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、789百万円の資金を得ました(前連結会計年度は589百万円の資金を使用)。これは、前連結会計年度に比べて短期借入金の純増加額が118百万円増加したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競争が激化し、当社グループを取り巻く環境はますます厳しくなることが予想されます。

当社グループは、「地域社会の豊かさと快適さに貢献する」ことを基本的な使命としております。当社グループは、スーパーマーケット事業を柱としながら直営店舗で得られたノウハウを蓄積して、地域のローカルスーパーマーケットを総合的に支援することによって、消費者に支持される店作りに取り組んでおります。

さらに、当社グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の得意分野を強化し、相互に事業を補完しながらアルビスグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指しております。

当社グループは、スーパーマーケット事業をコア事業として、北陸地区における更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

あわせて、現状の高コスト体質を改善すべく、多店舗展開時においても競争力のある強い企業体質を目指して、『対売上高販管費率の低減による生産性の向上と収益力の強化』に取り組んでまいります。

具体的には、「全社的な業務改革によるロス低減」「基幹となる新情報システムの設計と導入」「物流体制の改善」の3つを当社グループの主要課題と位置づけ、業務改革を強力に推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、2,547百万円の設備投資を実施いたしました。

このうち、スーパーマーケット事業における設備投資の総額は1,141百万円であり、その主なものは、小松城南店の新規出店と中田店の土地・建物取得に係るものであります。

なお、これらの所要資金については長期借入金及び自己資金等で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・グロサリーセ ンター他 (富山県射水市)	スーパー マーケット 事業 外販事業 全社	工場 事務所 倉庫	1,478,147	34,378	2,469,099 (66,374)	-	1,032,367	5,013,994	141 [100]
生鮮センター (富山県射水市)	スーパー マーケット 事業 外販事業	工場 事務所 倉庫	459,453	41,581	433,083 (11,851)	-	2,789	936,908	14 [48]
大島店(富山県射水市 等) (富山県内24店舗)	スーパー マーケット 事業	店舗	2,018,937	52,428	2,249,132 (27,748) [66,764]	-	1,528,164	5,848,664	280 [835]
野々市三納店(石川県 石川郡等 (石川県内15店舗)	スーパー マーケット 事業	店舗	1,240,003	33,220	1,935,205 (45,250) [111,150]	78,434	1,488,219	4,775,083	157 [560]
高木店(福井県福井市 等) (福井県内2店舗)	スーパー マーケット 事業	店舗	448,845	6,748	77,491 (826) [14,697]	-	491,718	1,024,803	29 [83]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)アルデジャ パン	本社 (富山県射水市)	スーパー マーケット 事業 外販事業	生産設備	4,836	104,453	-	-	15,742	125,032	16 [106]
北陸マーケッ ト開発(株)	大広田SC (富山県富山市)	その他	店舗施設	182,728	-	141,372 (7,526) [13,080]	-	375	324,476	1 [-]
イータウン(株)	本社 (富山県射水市)	その他	店舗施設	228,669	-	756,439 (37,040) [39,275]	-	158	985,267	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア及び敷金及び保証金の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[-]で外書しております。

3. 従業員の[-]は、パートタイマー人員数(8時間換算人数)を外書しております。

4. 「本社・グロサリーセンター他」には、スーパーマーケット事業と外販事業及び全社が混在しているため、合理的な基準により資産の配賦をしております。

5. 「生鮮センター」には、スーパーマーケット事業と外販事業が混在しているため、合理的な基準により資産の配賦をしております。

6. 「(株)アルデジャパン」には、スーパーマーケット事業と外販事業が混在しているため、合理的な基準により資産の配賦をしております。

7. 事業所名の「SC」はショッピングセンターの略称です。

8. 各事業所には、主要な賃借及び設備のリースとして、以下のものがあります。

() 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
アピア店他22店 (富山県富山市他)	スーパーマーケット事業	店舗及び店舗設備他	947,478	93,996
野々市三納店他14店 (石川県石川郡他)	スーパーマーケット事業	店舗及び店舗設備他	575,126	88,988
高木店他 1 店 (福井県福井市他)	スーパーマーケット事業	店舗及び店舗設備他	94,289	16,426

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルビス(株) 中田店	富山県 高岡市	スーパーマー ケット事業	店舗新設	657,200	434,917	自己資金 及び借入金	平成21年 3月	平成21年 6月	年間売上 1,400百万円
アルビス(株) 福井森田店 (仮称)	福井県 福井市	スーパーマー ケット事業	店舗新設	845,000	16,549	自己資金 及び借入金	平成21年 2月	平成22年 3月	年間売上 1,400百万円
アルビス(株) 金 沢高柳SC(仮 称)	石川県 金沢市	その他	商業用地の 取得	1,130,000	948,476	自己資金 及び借入金	平成21年 3月	平成21年 8月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	33,779,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月1日 (注1)	-	16,889,817	-	1,829,322	35,514	2,405,774
平成18年6月1日 (注2)	16,889,817	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(注)1. 福岡商業開発㈱の吸収合併によるものであります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	177	1	2	2,538	2,739	-
所有株式数(単元)	-	4,455	66	12,740	4	4	16,455	33,724	55,634
所有株式数の割合(%)	-	13.21	0.20	37.78	0.01	0.01	48.79	100.00	-

(注) 自己株式1,270,569株は、「個人その他」に1,270単元、及び「単元未満株式の状況」に569株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	2,678	7.93
ボランタス協同組合	富山県富山市野々上15番地	2,025	6.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,586	4.70
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	1,499	4.44
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田3丁目4番地	1,263	3.74
株式会社マルイチ産商	長野県長野市市場3番地48	776	2.30
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	722	2.14
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	713	2.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	700	2.07
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1番1号	659	1.95
計	-	12,621	37.37

(注)上記のほか、自己株式が1,270千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,270,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,454,000	32,454	-
単元未満株式	普通株式 55,634	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	32,454	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4番地	1,270,000	-	1,270,000	3.76
計	-	1,270,000	-	1,270,000	3.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

会社法第361条の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

第39回定時株主総会（平成18年6月29日）決議

決議年月日	平成18年6月29日
新株予約権の数(注1)	50個
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注2)	50,000株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時において当社の取締役あるいは監査役であることを要する。 新株予約権者の相続人による行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するためには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1．平成18年6月29日付の定時株主総会では新株予約権の数は100個と決議しましたが、平成19年3月15日付の取締役会において新株予約権の数は50個へと変更決議されました。

2．当社が株式分割または株式併合を行う場合には次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月19日)	106,000	20,670,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得株式	106,000	20,670,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,426	412,366
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,270,569	-	1,270,569	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本方針とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき4円とし、中間配当1株につき4円と合わせ、年間8円となりました。

なお、当期の連結当期純利益は前期と比べて4.9%少ない1402百万円となりましたが、安定的な配当を基本方針としており、その結果当期の配当性向は64.6%となり前期の配当性向61.5%と同様に株主への還元を努めております。

また、内部留保資金につきましては長期的な競争力の強化と企業価値の増大を目的として、重点事業分野への資源投下に充当していくことを基本的な方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	130	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	130	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	800	734	715 331	246	235
最低(円)	500	565	630 241	180	140

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	188	165	201	169	160	165
最低(円)	140	150	140	152	150	150

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		本郷 俊作	昭和22年7月13日生	昭和46年4月 ㈱衣川印刷紙工社入社 昭和47年5月 当社入社 昭和54年2月 当社第2営業部長兼販売促進部長 昭和58年4月 当社取締役就任 昭和62年3月 当社常務取締役就任 平成元年4月 当社専務取締役就任 平成7年7月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社代表取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年11月 福岡商業開発㈱代表取締役社長就任 平成14年1月 イータウン㈱代表取締役社長就任 平成17年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	588
取締役社長 (代表取締役)		大森 実	昭和25年1月3日生	昭和43年4月 ㈱吉田八ム入社 昭和48年6月 当社入社 平成2年2月 当社店舗運営部長 平成3年4月 当社取締役就任 平成6年2月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社事業推進室長 平成16年2月 当社総合企画室長 平成16年9月 当社代表取締役専務就任 平成16年11月 当社総合企画室長兼VWS事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 ㈱バザールフーズ代表取締役社長就任 平成17年12月 ㈱紙谷物産代表取締役社長就任	(注)3	298
常務取締役	外販事業本部長	梶原 均	昭和23年2月7日生	昭和41年4月 ㈱飯田百貨店入社 昭和49年5月 ㈱チューリップ入社 昭和58年7月 同社店舗運営部長 昭和60年4月 同社取締役就任 平成4年4月 当社常務取締役就任 平成12年4月 アルビス・イースト・ソリューションズ㈱(現AES㈱)専務取締役就任 平成13年4月 当社取締役 平成16年2月 DV運営事業担当 福岡商業開発㈱代表取締役社長就任 平成16年7月 イータウン㈱代表取締役社長就任 平成16年11月 当社開発事業部長 北陸マーケット開発㈱代表取締役社長就任 平成17年10月 当社リテールサポート開発事業部長 平成18年4月 当社開発事業部長 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社業務改革室長 平成21年4月 当社外販事業本部長(現任)	(注)3	242
常務取締役	商品本部長	笹田 悦朗	昭和27年10月17日生	昭和50年9月 ㈱ササダ入社 平成元年11月 ㈱キョウシンスーパー取締役商品部長就任 平成12年8月 ㈱ハイ・トマト代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年4月 エーシーシー㈱代表取締役社長就任 ジェーフアィブ㈱代表取締役社長就任 当社SM事業本部長 平成17年6月 当社VWS事業部長 平成17年10月 当社ホールセール事業部長 平成18年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成18年4月 ジェーフアィブ㈱代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社営業本部長兼ホールセール事業部長 平成20年7月 当社営業本部長 平成21年4月 当社商品本部長(現任)	(注)3	509

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	西川 利文	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 ㈱北陸銀行入行 平成15年4月 同行検査部副部長 平成15年6月 当社顧問就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長 平成17年7月 当社総合企画室長兼総務部長 平成18年4月 当社管理本部長(現任)	(注)3	33
取締役	スーパーマーケット事業本部長	堀 明久	昭和34年1月20日生	昭和58年4月 北陸ジャスコ㈱入社 平成2年10月 当社入社 平成17年4月 当社第一商品部長 平成18年4月 当社総合企画室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成19年4月 ジェーフアィブ㈱代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 ㈱魚楽代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年7月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社スーパーマーケット事業本部長(現任)	(注)3	24
取締役	総合企画室長 兼業務改革本部長	池田 和男	昭和36年7月16日生	昭和60年4月 ㈱丸伸入社 平成15年4月 当社執行役員就任 当社小売営業部長 平成17年6月 当社SM事業部長 平成18年4月 当社ホールセール事業部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社商品部長 平成20年4月 当社総合企画室長 平成21年4月 当社総合企画室長兼業務改革本部長(現任)	(注)3	87
取締役		今田 勝之	昭和38年1月22日生	昭和60年4月 三菱商事㈱入社 平成19年1月 ㈱ローソン上級執行役員 平成20年5月 三菱商事㈱リテイル事業ユニットマネージャー 平成20年6月 カスタマー・コミュニケーションズ㈱代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 三菱商事㈱ 次世代事業開発ユニットシニアマネージャー兼リテイル事業チームリーダー(現任)	(注)3	-
常勤監査役		西中 武之	昭和22年12月20日生	昭和45年4月 ㈱北陸銀行入行 平成9年8月 同行支店部副部長 平成12年7月 ㈱ハイ・トマト入社 平成13年10月 当社入社管理本部長付部長 平成14年4月 北陸マーケット開発㈱入社 代表取締役社長就任 平成16年5月 当社顧問就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	16
監査役		林 晃司	昭和19年12月2日生	昭和46年4月 東京第一弁護士会入会 昭和47年5月 林法律事務所開設 富山県弁護士会入会 昭和61年4月 富山県弁護士会会長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		内山 俊彦	昭和8年12月23日生	昭和31年4月 三菱電機㈱入社 昭和51年7月 公認会計士内山俊彦事務所代表 昭和62年8月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成14年7月 公認会計士内山俊彦事務所代表(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	4
計						1,804

- (注) 1. 取締役今田 勝之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役林 晃司、内山 俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営のスピード化、戦略性の向上、企業行動の透明性の確保及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実であると考えております。

経営のスピード化、戦略性の向上につきましては、企画・営業・管理の明確化を行い、経営の強化を図っております。また、取締役会で決定された方針に則って、経営会議、予算会議において戦略立案と業務執行を推進しております。

企業行動の透明性の確保につきましては、監査室と監査役のダブルチェック過程と、公正で客観的な視点を有する社外取締役と社外監査役が加わる取締役会の審議過程で対応しております。

ディスクロージャーとアカウンタビリティにつきましては、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。株主とのより実質的なコミュニケーションを目指して、株主総会に引き続き株主懇談会を開催し、開放的な雰囲気の中でグループの政策に関する意見交換を実施しております。

また、平成16年4月から社会的責任を遂行できる企業経営を目指して企業行動基準を策定し、各ステークホルダーに対して公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス委員会を組織化してその執行状況の監督にあっております。

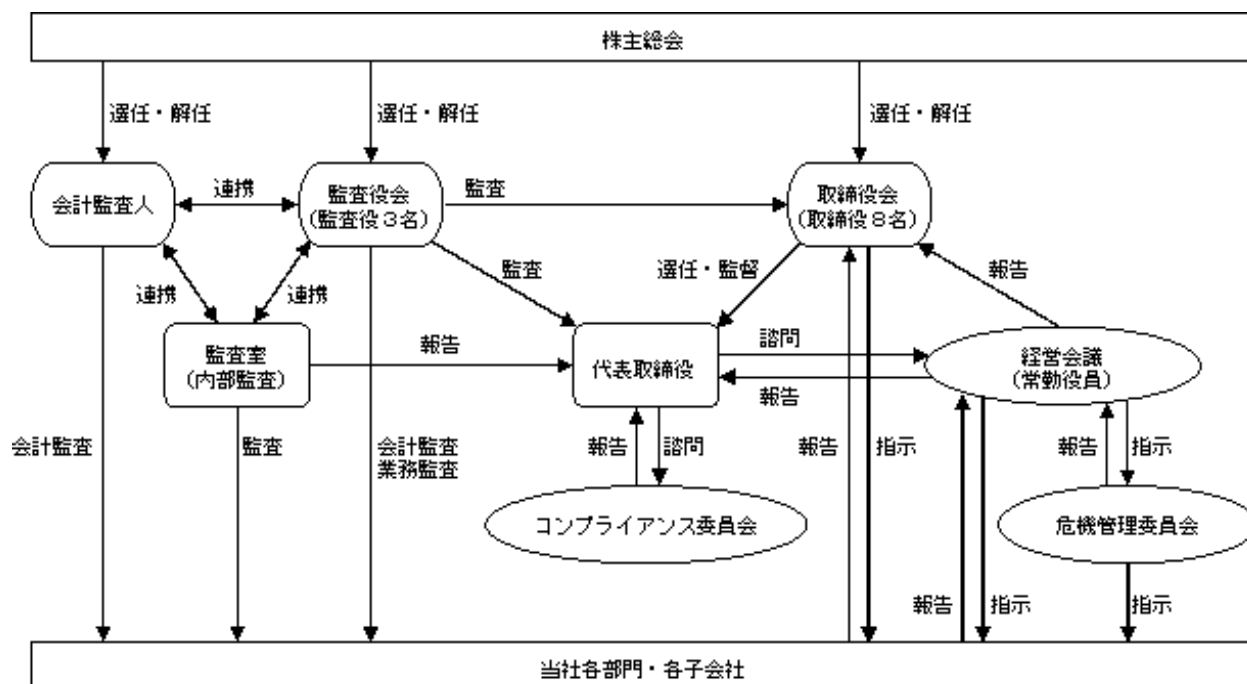
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監査役がモニタリングする制度であります。また、監査役協議機関である監査役会があります。株主総会から法律に基づいて会社業務の執行を委託された取締役会と、その取締役会から日常業務の執行を委託された代表取締役とが法定機関として当然ありますが、当社独自の機関として経営会議が設置されており、代表取締役の重要な職務権限行使にあたっての諮問機関と位置付けております。

なお、経営会議のメンバーは常勤の取締役及び監査役であり、原則毎月2回開催されています。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制が適切に機能するためには、経営管理プロセスに健全な内部統制環境と円滑な情報伝達が必要であり、当社グループでは次のような施策を講じております。

1) 健全な内部統制環境の実現に向けて

企業がその目的を達成するためには、役職員の様々な行為の基礎となる、企業活動を適正かつ効率的に運営するための価値観、組織、規則を策定し、徹底できるマネジメントを確立しております。

- ・ 経営者の経営に対する基本方針や、その遵守の姿勢を明確にしております
- ・ 行動規範を作成し、周知徹底を図っております
- ・ 取締役会及び監査役が経営トップの職務遂行を有効に監督し、また内部監査部門や外部監査人から適時に報告を受け協議を行っております
- ・ 「業務執行権限と責任」「指揮・報告系統」が業務分掌規程と職務権限規程で役職員の役割を明確にしております
- ・ 役職員の業績評価や処遇について、重視する点、期待する点を明確にしております
- ・ 役職員の規律を確保するため、コンプライアンス上正しくない行動を行ったものを適切に懲戒する仕組みを構築しております
- ・ コンプライアンス遵守、効率的な事業活動、適切な管理が行われるよう社内研修を実施しております
- ・ 健全な内部統制環境をグループ企業全体で共有する体制をとっております
- ・ 社員が、コンプライアンスに反する行為に接した場合、匿名でも通報できるヘルプライン制度を有しております

2) 円滑な情報伝達を図るために

企業目的達成に向けて業務執行するために、役職員の円滑な情報伝達を図る体制を取っております。

- ・ 組織内において適切な情報共有及び意思疎通のビジネスコミュニケーションを構築しております
- ・ 企業外部の各ステークホルダーと適切な意思疎通体制を構築しております
- ・ 上位者から下位者への指揮命令が適切に伝達され、上位者の意思決定・判断に必要な報告が下位者から上位者に適時に伝達されるようマネジメントしております

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、室長と3名の専従者で構成されており、年間の監査計画に従って、子会社を含む全事業所を対象に、所定のチェックリスト等に基づいて監査を実施しております。監査終了後に必要な改善指示を行い、監査結果は全て社長に報告されております。また、適宜その改善が行われたかどうかの追跡調査も行っております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として毎月1回開催されております。また、監査役3名は月1回開催の取締役会に、常勤監査役は原則月2回行われる経営会議並びにその他重要な会議に出席し、各事業所への定期的な業務監査を実施しております。なお、必要に応じて、監査室長及び会計監査人と情報交換する等の連携を図り、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	池田裕之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	蔵島大造	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役は、筆頭株主である三菱商事株式会社からの派遣1名であります。業界及び企業文化の異なる社外取締役の存在が、多角的な視点での経営の意思決定に貢献しております。

社外監査役は、弁護士と公認会計士の2名であり、コンプライアンスの視点から取締役を牽制し、顧問弁護士とともにリスクマネジメントに貢献しております。

社外監査役内山俊彦は、当社株式4,000株を保有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の資本的関係または取引関係等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク概念の共有化のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。大きなリスクに関しては取締役会の審議事項としております。

事件・事故のクライシスに関しては、各部門の実務責任者で構成する危機管理委員会で第1次的対応をして、経営会議に報告を行いその指示を仰ぐ体制を取っております。

また、法令違反によるリスク発生を回避するために、常勤役員全員と労働組合委員長及び会社顧問弁護士で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法の遵守と当社独自の倫理と社会的責任を規定した行動基準の徹底を目指しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 141,688千円(うち社外取締役への報酬5,800千円)

監査役を支払った報酬 19,948千円(うち社外監査役への報酬6,400千円)

計 161,636千円

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、定款の定めにより損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに社外監査役とも、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める金額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当の取締役会決議の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,593	2,914,758
売掛金	1,462,371	1,401,939
たな卸資産	1,427,262	-
商品	-	1,331,440
仕掛品	-	846
原材料及び貯蔵品	-	50,083
繰延税金資産	257,312	274,917
その他	849,838	747,772
貸倒引当金	130,063	116,558
流動資産合計	5,525,315	6,605,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 16,566,767	² 16,979,200
減価償却累計額	9,332,984	9,953,957
建物及び構築物(純額)	7,233,782	7,025,242
機械装置及び運搬具	2,198,045	2,372,168
減価償却累計額	1,681,555	1,818,507
機械装置及び運搬具(純額)	516,489	553,661
土地	² 8,134,071	² 9,447,049
リース資産	-	92,770
減価償却累計額	-	14,335
リース資産(純額)	-	78,434
建設仮勘定	266,033	39,343
その他	2,730,551	2,817,486
減価償却累計額	1,948,882	2,156,443
その他(純額)	781,669	661,043
有形固定資産合計	16,932,047	17,804,774
無形固定資産		
のれん	771,189	500,002
その他	359,800	297,157
無形固定資産合計	1,130,989	797,160
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,199,884	828,742
敷金及び保証金	3,398,451	3,655,676
繰延税金資産	214,709	200,252
その他	¹ 978,049	¹ 1,041,497
貸倒引当金	253,702	241,969
投資その他の資産合計	5,537,393	5,484,200

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	23,600,430	24,086,135
資産合計	29,125,745	30,691,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,034,402	4,049,404
短期借入金	2,752,400	3,702,000
1年内返済予定の長期借入金	2,286,728	2,111,918
リース債務	-	17,492
未払法人税等	91,975	437,779
繰延税金負債	1,738	1,740
賞与引当金	363,167	361,432
役員賞与引当金	17,960	20,000
ポイント引当金	-	29,906
その他	1,348,391	1,438,977
流動負債合計	10,896,762	12,170,650
固定負債		
長期借入金	3,777,169	4,087,635
リース債務	-	65,824
繰延税金負債	12,418	12,418
受入敷金保証金	766,344	792,458
退職給付引当金	82,644	3,131
役員退職慰労引当金	64,427	64,427
その他	59,669	89,637
固定負債合計	4,762,673	5,115,533
負債合計	15,659,435	17,286,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,367,801	9,510,191
自己株式	283,690	304,773
株主資本合計	13,458,439	13,579,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,354	174,595
評価・換算差額等合計	5,354	174,595
少数株主持分	13,224	-
純資産合計	13,466,310	13,405,151
負債純資産合計	29,125,745	30,691,335

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	70,651,541	69,642,096
売上原価	54,413,746	52,937,722
売上総利益	16,237,795	16,704,373
不動産賃貸収入	926,486	924,034
営業総利益	17,164,281	17,628,408
販売費及び一般管理費		
販売促進費	804,905	862,969
広告宣伝費	671,719	589,506
運搬費	1,147,543	1,040,208
給料及び手当	5,700,104	5,929,158
賞与引当金繰入額	351,929	350,369
役員賞与引当金繰入額	17,960	20,000
ポイント引当金繰入額	-	29,906
退職給付費用	69,606	73,243
法定福利及び厚生費	622,072	645,874
水道光熱費	1,001,176	1,079,784
リース料	256,992	234,573
減価償却費	1,103,155	1,134,801
賃借料	1,665,618	1,766,484
租税公課	265,004	295,081
賦課金	351	351
貸倒引当金繰入額	5,472	535
その他	2,779,708	2,761,878
販売費及び一般管理費合計	16,463,320	16,814,725
営業利益	700,961	813,682
営業外収益		
受取利息	20,193	31,326
受取配当金	9,496	11,734
持分法による投資利益	2,444	1,013
受取手数料	60,913	57,747
人件費負担受入	6,518	7,561
受取販売奨励金	44,731	34,197
その他	150,161	172,529
営業外収益合計	294,459	316,110
営業外費用		
支払利息	109,971	121,194
出向者給与	6,370	8,194
その他	8,866	4,467
営業外費用合計	125,208	133,855
経常利益	870,211	995,936

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,396	1 819
投資有価証券売却益	-	2 41,797
貸倒引当金戻入額	39,626	20,523
特別利益合計	41,023	63,141
特別損失		
固定資産除却損	3 16,821	3 11,583
店舗閉鎖損失	31,187	30,779
投資有価証券売却損	-	2,054
投資有価証券評価損	5,315	153,739
減損損失	4 147,193	4 1,298
退職金制度終了損	18,539	-
預託金貸倒引当金繰入額	1,250	1,450
特別損失合計	220,307	200,905
税金等調整前当期純利益	690,927	858,172
法人税、住民税及び事業税	116,243	467,854
法人税等調整額	157,298	8,297
法人税等合計	273,542	459,556
少数株主損失()	6,470	4,286
当期純利益	423,855	402,902

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
前期末残高	2,546,382	2,545,005
当期変動額		
自己株式の処分	1,377	-
当期変動額合計	1,377	-
当期末残高	2,545,005	2,545,005
利益剰余金		
前期末残高	9,204,693	9,367,801
当期変動額		
剰余金の配当	260,747	260,513
当期純利益	423,855	402,902
当期変動額合計	163,108	142,389
当期末残高	9,367,801	9,510,191
自己株式		
前期末残高	297,395	283,690
当期変動額		
自己株式の取得	172	21,082
自己株式の処分	13,877	-
当期変動額合計	13,704	21,082
当期末残高	283,690	304,773
株主資本合計		
前期末残高	13,283,003	13,458,439
当期変動額		
剰余金の配当	260,747	260,513
当期純利益	423,855	402,902
自己株式の取得	172	21,082
自己株式の処分	12,500	-
当期変動額合計	175,435	121,307
当期末残高	13,458,439	13,579,746

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,456	5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,811	169,240
当期変動額合計	177,811	169,240
当期末残高	5,354	174,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172,456	5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,811	169,240
当期変動額合計	177,811	169,240
当期末残高	5,354	174,595
新株予約権		
前期末残高	4,150	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,150	-
当期変動額合計	4,150	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	19,695	13,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,470	13,224
当期変動額合計	6,470	13,224
当期末残高	13,224	-
純資産合計		
前期末残高	13,479,305	13,466,310
当期変動額		
剰余金の配当	260,747	260,513
当期純利益	423,855	402,902
自己株式の取得	172	21,082
自己株式の処分	12,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,431	182,465
当期変動額合計	12,995	61,158
当期末残高	13,466,310	13,405,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	690,927	858,172
減価償却費	1,249,643	1,286,969
減損損失	147,193	1,298
のれん償却額	261,076	263,219
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,904	25,237
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,857	1,735
退職給付引当金の増減額（ は減少）	50,752	23,187
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,840	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,960	2,040
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	55,159	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	29,906
受取利息及び受取配当金	29,689	43,061
支払利息	109,971	121,194
固定資産売却損益（ は益）	1,396	819
固定資産除却損	16,821	11,583
投資有価証券売却損益（ は益）	-	39,743
投資有価証券評価損益（ は益）	5,315	153,739
売上債権の増減額（ は増加）	528,380	60,431
たな卸資産の増減額（ は増加）	113,508	44,892
支払債務の増減額（ は減少）	524,658	36,540
その他	5,951	98,555
小計	2,211,474	2,834,757
利息及び配当金の受取額	12,189	37,975
利息の支払額	110,168	122,900
法人税等の支払額	506,165	131,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,607,329	2,618,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,222,243	2,253,767
有形固定資産の売却による収入	269,952	1,002
無形固定資産の取得による支出	61,470	7,124
投資有価証券の取得による支出	356,648	1,496
投資有価証券の売却による収入	1,000	94,866
敷金及び保証金の差入による支出	167,424	84,677
受入敷金保証金の返還による支出	51,946	70,629
長期預金の預入による支出	300,000	-
その他	252,391	170,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,636,389	2,151,710

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	831,400	949,600
長期借入れによる収入	2,750,000	2,650,000
長期借入金の返済による支出	2,731,004	2,514,344
リース債務の返済による支出	-	14,172
自己株式の取得による支出	-	21,082
自己株式の売却による収入	50	-
配当金の支払額	260,658	260,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,787	789,267
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	439,272	1,256,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,097,866	1,658,593
現金及び現金同等物の期末残高	1,658,593	2,914,758

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 北陸マーケット開発(株)、(株)アルデジャパン (連結の範囲の変更) 平成19年 4月 1日付で(株)バザールフーズは当社へ、(株)紙谷物産は北陸マーケット開発(株)へ、それぞれ吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)だいで村 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 北陸マーケット開発(株)、(株)アルデジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)だいで村 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 A E S(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいで村 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 - 社 A E S(株)は、所有株式の売却により、持分法適用関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。 なお、これにより持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいで村 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 小売店舗の商品は、売価還元法による原価法、その他は主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～34年 機械装置及び運搬具 4～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,619千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～34年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,856千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社における機械装置の耐用年数は従来まで7～12年としていましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い9～10年に変更しました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社及び連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来まで、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントは一定ポイント数に達した時点でポイント券を発行し、その発行時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度からは、これに加え一定ポイント数に達しないポイント残高に対して将来使用されると見込まれる額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更はポイントカードの使用見込額の合理的な見積りが可能になったことおよび今後のポイントカードの発行枚数増加に伴いポイント残高が増加することが見込まれることから、より合理的な期間損益計算と財務の健全化を図るためのものであります。 この変更により、当連結会計年度に発生したポイント引当金繰入額29,906千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,906千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「賃借料」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃借料」は1,540,220千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,382,722千円、977千円、43,562千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">52,388千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,333千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,976</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,900</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">184,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,656</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">113,106千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,672</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	52,388千円	その他	3,000千円	建物及び構築物	182,333千円	土地	75,643	計	257,976	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	87,900	預り敷金・保証金	184,196	計	288,656	協同組合アピア	113,106千円	従業員	1,566	計	114,672	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,981千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,624</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,340</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">175,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,019</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">67,263千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,330</td> </tr> </table>	その他	3,000千円	建物及び構築物	170,981千円	土地	75,643	計	246,624	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	71,340	受入敷金保証金	175,119	計	263,019	協同組合アピア	67,263千円	従業員	1,067	計	68,330
投資有価証券(株式)	52,388千円																																														
その他	3,000千円																																														
建物及び構築物	182,333千円																																														
土地	75,643																																														
計	257,976																																														
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																														
長期借入金	87,900																																														
預り敷金・保証金	184,196																																														
計	288,656																																														
協同組合アピア	113,106千円																																														
従業員	1,566																																														
計	114,672																																														
その他	3,000千円																																														
建物及び構築物	170,981千円																																														
土地	75,643																																														
計	246,624																																														
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																														
長期借入金	71,340																																														
受入敷金保証金	175,119																																														
計	263,019																																														
協同組合アピア	67,263千円																																														
従業員	1,067																																														
計	68,330																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他有形固定資産 1,396千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,693千円 機械装置及び運搬具 10,021 その他有形固定資産 4,536 その他無形固定資産 570 <hr/> 計 16,821</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業所閉鎖等により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失147,193千円の内訳は建物及び構築物63,105千円、土地46,575千円、その他37,512千円であります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他有形固定資産 819千円</p> <p>2 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。 関連会社であったA E S(株)の株式売却。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,042千円 機械装置及び運搬具 376 その他有形固定資産 5,163 <hr/> 計 11,583</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業所閉鎖により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失1,298千円はすべて土地であります。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> <td>33,713</td> </tr> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>44,002</td> </tr> <tr> <td>石川県河北郡</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>69,477</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県金沢市	店舗	建物及び構築物、 その他	33,713	石川県白山市	店舗	建物及び構築物、 土地、その他	44,002	石川県河北郡	店舗等	建物及び構築物、 土地、その他	69,477	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県白山市	遊休資産	土地	1,298
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
石川県金沢市	店舗	建物及び構築物、 その他	33,713																						
石川県白山市	店舗	建物及び構築物、 土地、その他	44,002																						
石川県河北郡	店舗等	建物及び構築物、 土地、その他	69,477																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
石川県白山市	遊休資産	土地	1,298																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	-	-	33,779,634
合計	33,779,634	-	-	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,211,238	905	50,000	1,162,143
合計	1,211,238	905	50,000	1,162,143

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加905株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少50,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,273	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	130,473	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,469	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	-	-	33,779,634
合計	33,779,634	-	-	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)	1,162,143	108,426	-	1,270,569
合計	1,162,143	108,426	-	1,270,569

(注) 普通株式の自己株式の増加108,426株のうち106,000株は市場からの買付け、2,426株は単元未満株式の買取りによる

ものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,469	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	130,043	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,036	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,658,593 千円	現金及び預金勘定 2,914,758 千円
現金及び現金同等物 1,658,593	現金及び現金同等物 2,914,758

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 小松城南店における店舗設備(器具備品) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	減損 損失 累計 額相 当額	期末残 高相 当額		取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	減損 損失 累計 額相 当額	期末残 高相 当額
建物及び 構築物	1,147,742	78,748	-	1,068,994	建物及び 構築物	1,147,742	153,182	-	994,560
機械装置及び 運搬具	363,702	243,556	-	120,145	機械装置及び 運搬具	269,772	203,022	-	66,750
その他の有形 固定資産 (器具備品)	617,232	182,267	6,518	428,446	その他の有形 固定資産 (器具備品)	508,185	223,868	-	284,316
合計	2,128,678	504,572	6,518	1,617,587	合計	1,925,700	580,073	-	1,345,626
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
221,976千円					191,931千円				
1年超					1年超				
1,437,500					1,195,918				
合計					合計				
1,659,477					1,387,850				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
7,044					-				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
258,807千円					318,557千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
10,189					7,044				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
194,903					229,292				
支払利息相当額					支払利息相当額				
77,951					103,434				
減損損失					減損損失				
16,708					-				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	502,139	619,234	117,094	22,379	26,840	4,461
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	502,139	619,234	117,094	22,379	26,840	4,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	543,280	411,886	131,393	1,016,801	685,527	331,274
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	543,280	411,886	131,393	1,016,801	685,527	331,274
合計		1,045,420	1,031,121	14,299	1,039,181	712,367	326,813

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,000	-	-	367	-	2,054

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式 116,374千円

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式 116,374千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を平成16年4月1日に廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。なお、一部の連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	86,623	6,767
ロ. 年金資産	3,978	3,635
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	82,644	3,131
ニ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	82,644	3,131

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
イ. 勤務費用	21,711	1,406
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	21,711	1,406
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	-
ト. その他	74,404	80,310
計	96,116	81,717

(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	簡便法を採用しております。	簡便法を採用しております。
ロ. 割引率		
ハ. 期待運用収益率		
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 8,300千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成18年6月1日付をもって1株につき2株の株式分割を行いましたので、株式数及び単価情報は分割後の表示であります。

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 1名
ストック・オプション数	普通株式 50,000株
付与日	平成19年3月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から平成21年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	50,000
付与	-
失効	-
権利確定	50,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	50,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1.00
行使時平均株価 (円)	-

	平成18年 ストック・オプション
公正な評価単価（付与日）（円）	249.00

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	32,192	-
役員退職慰労引当金	26,028	26,028
賞与引当金	147,237	147,691
未払事業税	12,843	35,493
貸倒引当金	140,174	135,934
未払事業所税	9,818	10,227
繰越欠損金	97,375	53,820
減損損失	499,478	479,943
その他	236,863	362,596
繰延税金資産小計	1,202,014	1,251,735
評価性引当額	485,994	519,848
繰延税金資産合計	716,019	731,887
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,987	53,373
土地時価評価差額金	144,804	144,804
その他	59,361	72,698
繰延税金負債合計	258,153	270,875
繰延税金資産の純額	457,865	461,012

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	257,312	274,917
固定資産 - 繰延税金資産	214,709	200,252
流動負債 - 繰延税金負債	1,738	1,740
固定負債 - 繰延税金負債	12,418	12,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等の永久差異	0.7	0.4

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法人住民税均等割額	2.7	2.2
評価性引当額	9.3	0.2
税額控除	0.1	0.1
受取配当金	0.2	0.2
のれん償却額	12.7	10.2
役員賞与引当金	1.1	0.9
合併による影響額	9.6	-
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.6</u>	<u>53.6</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	21,976,016	48,873,006	729,004	71,578,027	-	71,578,027
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	37,158,819	7,009	502,629	37,668,458	(37,668,458)	-
計	59,134,836	48,880,015	1,231,634	109,246,486	(37,668,458)	71,578,027
営業費用	57,156,102	49,192,679	892,995	107,241,777	(36,364,711)	70,877,066
営業利益	1,978,733	312,664	338,639	2,004,708	(1,303,747)	700,961
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,424,234	13,451,216	5,107,773	24,983,224	4,142,521	29,125,745
減価償却費	352,366	714,743	150,211	1,217,322	32,321	1,249,643
減損損失	-	86,377	60,815	147,193	-	147,193
資本的支出	247,635	2,053,687	9,312	2,310,636	9,792	2,320,428

(注) 1. 事業区分の方法.....事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

(1)卸売事業.....食料品及び雑貨

(2)小売事業.....食料品及び雑貨

(3)その他.....商業施設用地開発事業・不動産賃貸など

3. 卸売事業から小売事業への商品販売について、売上高は連結上相殺消去されておりますが、そこで発生する利益については、卸売事業に計上されております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,303,747千円であります。その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,737,666千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

7. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、卸売事業で7,043千円、その他事業で270千円それぞれ減少しております。また、配賦不能営業費用の金額は179千円増加しております。また小売事業では営業損失が33,125千円増加しております。

8. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、卸売事業で7,836千円、その他事業で2,601千円それぞれ減少しております。また、配賦不能営業費用の金額は483千円増加しております。小売事業においては、営業損失が9,935千円増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	51,594,371	18,296,165	675,593	70,566,130	-	70,566,130

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,994	286	439,116	446,397	(446,397)	-
計	51,601,366	18,296,451	1,114,710	71,012,528	(446,397)	70,566,130
営業費用	50,720,255	17,517,421	928,612	69,166,289	586,158	69,752,448
営業利益	881,110	779,030	186,097	1,846,238	(1,032,556)	813,682
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	18,311,828	1,895,614	6,040,084	26,247,527	4,443,808	30,691,335
減価償却費	1,017,574	109,683	130,723	1,257,981	28,988	1,286,969
減損損失	1,298	-	-	1,298	-	1,298
資本的支出	1,361,957	113,530	1,032,183	2,507,671	39,498	2,547,170

(注) 1. 事業区分の方法.....事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

(1)スーパーマーケット事業.....食料品及び雑貨

(2)外販事業.....食料品及び雑貨

(3)その他.....商業施設用地開発事業・不動産賃貸など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,032,556千円であります。その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,273,391千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. セグメント区分の変更

当社グループは、従来まで卸売事業を主とした事業形態で運営していましたが直営店出店等を加速させることによって小売事業に軸足を移しており、このような事業構造の変化を受けて当連結会計年度より新たな区分による事業の種類別セグメント情報を開示しております。

具体的には、前連結会計年度までの「卸売事業」、「小売事業」、「その他」の区分を、当連結会計年度より「スーパーマーケット事業」、「外販事業」、「その他」に変更しております。

なお、平成20年3月期を平成21年3月期からの新たな事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次のとおりになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	48,873,006	21,976,016	729,004	71,578,027	-	71,578,027
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,009	240	502,629	509,878	(509,878)	-
計	48,880,015	21,976,256	1,231,634	72,087,906	(509,878)	71,578,027
営業費用	48,291,984	21,119,168	933,122	70,344,274	532,791	70,877,066
営業利益	588,031	857,088	298,512	1,743,631	(1,042,670)	700,961
・ 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	18,360,511	2,153,042	5,240,860	25,754,414	3,371,331	29,125,745
減価償却費	945,686	121,423	150,211	1,217,322	32,321	1,249,643
減損損失	86,377	-	60,815	147,193	-	147,193
資本的支出	2,209,467	91,855	9,312	2,310,636	9,792	2,320,428

7. 会計方針の変更

(ポイント引当金)

従来まで、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントは一定ポイント数に達した時点でポイント券を発行し、その発行時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度からは、これに加え一定ポイント数に達しないポイント残高に対して将来使用されると見込まれる額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更はポイントカードの使用見込額の合理的な見積りが可能になったことおよび今後のポイントカードの発行枚数増加に伴いポイント残高が増加することが見込まれることから、より合理的な期間損益計算と財務の健全化を図るためのものです。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、スーパーマーケット事業の営業費用は29,906千円増加し、営業利益は29,906千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	412円45銭	1株当たり純資産額	412円35銭
1株当たり当期純利益金額	13円00銭	1株当たり当期純利益金額	12円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	423,855	402,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,855	402,902
期中平均株式数(株)	32,597,205	32,545,636

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 アルビス㈱(当社) 事業の内容 食料品の卸売及び小売(食品スーパーマーケット)事業</p> <p>被結合企業 名称 ㈱バザールフーズ(当社の完全子会社) 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、㈱バザールフーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアルビス㈱となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3)取引の目的を含む取引の概要 小売事業の効率化を図るため、当社の完全子会社である㈱バザールフーズと合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する重要な後発事象)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で、完全子会社である㈱魚楽及びジェーファイブ㈱の一切の事業を譲り受けました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合対象事業及び内容 対象事業 ㈱魚楽及びジェーファイブ㈱のすべての事業</p> <p>事業の内容 海産品の小売り及び食品スーパーマーケット事業</p> <p>被結合企業の名称 アルビス㈱</p> <p>(2)企業結合の法的形式 事業の譲受(共通支配下の取引)</p> <p>(3)取引の目的を含む取引の概要 経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンを実現するため、上記2社の事業の譲り受けをしました。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,752,400	3,702,000	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,286,728	2,111,918	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	17,492	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,777,169	4,087,635	1.56	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	65,824	-	平成25年
その他有利子負債 預り保証金	40,992	33,584	2.00	平成22年～25年
計	8,857,289	10,018,455	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,825,749	1,114,216	790,684	351,886
リース債務	18,039	18,603	19,187	9,994
預り保証金	7,407	6,306	6,306	6,156
計	1,851,195	1,139,126	816,177	368,037

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(千円)	17,713,387	17,893,744	18,290,035	16,668,963
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	19,289	252,019	457,276	168,166
四半期純利益金額(千円)	85,299	161,951	221,329	104,921
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.62	4.98	6.81	3.23

(注) 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,371	2,903,312
売掛金	1,509,746	1,425,209
商品	1,361,514	1,323,840
貯蔵品	10,662	15,180
前払費用	162,563	179,558
繰延税金資産	242,610	265,942
立替金	13,597	12,032
短期貸付金	461,854	519,953
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	244,000	224,000
未収入金	502,232	508,458
その他	193,469	75,822
貸倒引当金	131,639	117,997
流動資産合計	6,204,984	7,335,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,595,545	12,914,336
減価償却累計額	7,062,853	7,532,924
建物(純額)	5,532,692	5,381,412
構築物	1,126,462	1,132,702
減価償却累計額	711,095	776,885
構築物(純額)	415,366	355,816
機械及び装置	1,229,108	1,252,773
減価償却累計額	1,042,192	1,084,892
機械及び装置(純額)	186,915	167,881
車両運搬具	2,250	3,320
減価償却累計額	2,150	2,842
車両運搬具(純額)	99	477
工具、器具及び備品	2,565,618	2,665,816
減価償却累計額	1,830,092	2,040,071
工具、器具及び備品(純額)	735,526	625,745
土地	5,875,035	7,164,012
リース資産	-	92,770
減価償却累計額	-	14,335
リース資産(純額)	-	78,434
建設仮勘定	267,923	39,343
有形固定資産合計	13,013,558	13,813,124
無形固定資産		
のれん	625,868	409,428

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
借地権	159,520	159,520
ソフトウェア	175,314	113,107
電話加入権	19,814	19,814
電気通信施設利用権	5	-
無形固定資産合計	980,523	701,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,981	828,228
関係会社株式	1,467,425	1,433,032
出資金	46,934	46,930
長期貸付金	1,156	796
関係会社長期貸付金	1,523,336	1,299,336
破産更生債権等	26,359	19,472
長期前払費用	463,453	533,757
繰延税金資産	193,026	198,592
敷金及び保証金	3,571,736	3,813,993
長期預金	300,000	300,000
その他	51,751	49,484
貸倒引当金	229,937	217,873
投資その他の資産合計	8,562,223	8,305,750
固定資産合計	22,556,305	22,820,746
資産合計	28,761,290	30,156,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,125,511	4,134,682
短期借入金	¹ 3,175,662	¹ 4,103,360
1年内返済予定の長期借入金	³ 2,286,728	³ 2,111,918
リース債務	-	17,492
未払金	493,048	482,432
未払費用	440,261	446,273
未払法人税等	26,371	423,692
未払消費税等	28,840	126,099
預り金	260,765	253,518
賞与引当金	323,295	322,021
役員賞与引当金	17,960	20,000
ポイント引当金	-	29,906
その他	46,297	40,333
流動負債合計	11,224,742	12,511,731
固定負債		
長期借入金	³ 3,777,169	³ 4,087,635
リース債務	-	65,824

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
受入敷金保証金	3 497,637	3 468,894
退職給付引当金	71,865	-
役員退職慰労引当金	64,427	64,427
その他	42,818	56,473
固定負債合計	4,453,917	4,743,255
負債合計	15,678,659	17,254,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
資本準備金	2,405,774	2,405,774
その他資本剰余金	135,204	135,204
資本剰余金合計	2,540,978	2,540,978
利益剰余金		
利益準備金	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79,645	78,738
別途積立金	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金	971,627	981,301
利益剰余金合計	9,047,256	9,056,024
自己株式	329,572	350,654
株主資本合計	13,087,985	13,075,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,354	174,595
評価・換算差額等合計	5,354	174,595
純資産合計	13,082,631	12,901,075
負債純資産合計	28,761,290	30,156,062

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	69,962,424	68,982,433
売上原価		
商品期首たな卸高	1,047,366	1,361,514
合併による商品受入高	199,282	-
当期商品仕入高	55,126,143	53,535,738
合計	56,372,792	54,897,252
他勘定振替高	1 584,732	1 603,128
商品期末たな卸高	1,361,514	1,323,840
売上原価合計	54,426,545	52,970,284
売上総利益	15,535,879	16,012,149
不動産賃貸収入	788,658	786,068
営業総利益	16,324,537	16,798,217
販売費及び一般管理費		
販売促進費	780,030	840,959
広告宣伝費	665,358	583,744
包装費	437,436	444,177
運搬費	1,129,678	1,022,278
役員報酬	146,638	163,236
給料及び手当	5,230,816	5,450,673
賞与引当金繰入額	323,295	322,021
役員賞与引当金繰入額	17,960	20,000
ポイント引当金繰入額	-	29,906
退職給付費用	72,529	74,945
法定福利及び厚生費	609,618	632,112
水道光熱費	981,957	1,059,222
リース料	250,251	228,087
賃借料	1,845,844	1,912,898
減価償却費	995,577	1,040,789
事務用消耗品費	380,463	349,709
租税公課	225,782	255,622
賦課金	351	351
その他	1,777,813	1,780,241
販売費及び一般管理費合計	15,871,403	16,210,975
営業利益	453,134	587,241

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	46,252	56,478
受取配当金	9,713	12,434
受取手数料	71,485	68,371
人件費負担受入	⁵ 448,546	⁵ 424,434
その他	180,713	198,654
営業外収益合計	756,712	760,372
営業外費用		
支払利息	109,369	120,056
出向者給与	448,416	425,042
その他	9,938	4,322
営業外費用合計	567,724	549,421
経常利益	642,122	798,193
特別利益		
固定資産売却益	² 1,396	² 819
投資有価証券売却益	-	³ 59,500
貸倒引当金戻入額	39,624	20,456
特別利益合計	41,020	80,775
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,281	⁴ 8,910
投資有価証券売却損	-	2,054
投資有価証券評価損	5,315	153,739
関係会社株式評価損	-	40,363
減損損失	⁶ 86,377	⁶ 1,298
店舗閉鎖損失	31,187	30,779
退職金制度終了損	18,539	-
預託金貸倒引当金繰入額	1,250	1,450
特別損失合計	148,951	238,596
税引前当期純利益	534,192	640,373
法人税、住民税及び事業税	16,243	405,141
法人税等調整額	166,273	34,049
法人税等合計	182,516	371,092
当期純利益	351,676	269,281

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,405,774	2,405,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,405,774	2,405,774
その他資本剰余金		
前期末残高	136,581	135,204
当期変動額		
自己株式の処分	1,377	-
当期変動額合計	1,377	-
当期末残高	135,204	135,204
資本剰余金合計		
前期末残高	2,542,355	2,540,978
当期変動額		
自己株式の処分	1,377	-
当期変動額合計	1,377	-
当期末残高	2,540,978	2,540,978
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	329,984	329,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	80,563	79,645
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	918	906
当期変動額合計	918	906
当期末残高	79,645	78,738
別途積立金		
前期末残高	7,666,000	7,666,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	879,779	971,627
当期変動額		
剰余金の配当	260,747	260,513
固定資産圧縮積立金の取崩	918	906
当期純利益	351,676	269,281
当期変動額合計	91,847	9,674
当期末残高	971,627	981,301
利益剰余金合計		
前期末残高	8,956,327	9,047,256
当期変動額		
剰余金の配当	260,747	260,513
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	351,676	269,281
当期変動額合計	90,928	8,768
当期末残高	9,047,256	9,056,024
自己株式		
前期末残高	343,277	329,572
当期変動額		
自己株式の取得	172	21,082
自己株式の処分	13,877	-
当期変動額合計	13,704	21,082
当期末残高	329,572	350,654
株主資本合計		
前期末残高	12,984,728	13,087,985
当期変動額		
剰余金の配当	260,747	260,513
当期純利益	351,676	269,281
自己株式の取得	172	21,082
自己株式の処分	12,500	-
当期変動額合計	103,256	12,314
当期末残高	13,087,985	13,075,671

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	173,106	5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,461	169,240
当期変動額合計	178,461	169,240
当期末残高	5,354	174,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	173,106	5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,461	169,240
当期変動額合計	178,461	169,240
当期末残高	5,354	174,595
新株予約権		
前期末残高	4,150	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,150	-
当期変動額合計	4,150	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	13,161,985	13,082,631
当期変動額		
剰余金の配当	260,747	260,513
当期純利益	351,676	269,281
自己株式の取得	172	21,082
自己株式の処分	12,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,611	169,240
当期変動額合計	79,354	181,555
当期末残高	13,082,631	12,901,075

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 卸売部門のグロスラリー商品、ノンフーズ商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 食品スーパー部門の商品 売価還元法による原価法</p> <p>(3) その他 個別法による原価法</p>	<p>(1) 物流センターのグロスラリー商品、ノンフーズ商品 同左</p> <p>(2) 小売店舗の商品 同左</p> <p>(3) その他 同左</p> <p>(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 機械及び装置 7～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,266千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 機械及び装置 9～10年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,257千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数は従来まで7~12年としていましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い9~10年に変更しました。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来まで、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントは一定ポイント数に達した時点でポイント券を発行し、その発行時に費用処理しておりましたが、当事業年度からは、これに加え一定ポイント数に達しないポイント残高に対して将来使用されると見込まれる額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更はポイントカードの使用見込額の合理的な見積りが可能になったことおよび今後のポイントカードの発行枚数増加に伴いポイント残高が増加することが見込まれることから、より合理的な期間損益計算と財務の健全化を図るためのものであります。 この変更により、当事業年度に発生したポイント引当金繰入額29,906千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,906千円減少しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">461,854</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">364,125</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,262</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">292,730</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証 を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">113,106千円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,672</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,961千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,604</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,900</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,460</td> </tr> </table>	短期貸付金	461,854	その他資産合計	364,125	短期借入金	425,262	その他負債合計	292,730	協同組合アピア	113,106千円	当社従業員	1,566	計	114,672	建物	112,961千円	土地	75,643	計	188,604	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	87,900	預り敷金・保証金	95,000	計	199,460	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">519,953</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">290,578</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,360</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">279,749</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証 を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">67,263千円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,330</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,048</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,340</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">90,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,733</td> </tr> </table>	短期貸付金	519,953	その他資産合計	290,578	短期借入金	403,360	その他負債合計	279,749	協同組合アピア	67,263千円	当社従業員	1,067	計	68,330	建物	105,404千円	土地	75,643	計	181,048	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	71,340	受入敷金保証金	90,833	計	178,733
短期貸付金	461,854																																																								
その他資産合計	364,125																																																								
短期借入金	425,262																																																								
その他負債合計	292,730																																																								
協同組合アピア	113,106千円																																																								
当社従業員	1,566																																																								
計	114,672																																																								
建物	112,961千円																																																								
土地	75,643																																																								
計	188,604																																																								
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																																								
長期借入金	87,900																																																								
預り敷金・保証金	95,000																																																								
計	199,460																																																								
短期貸付金	519,953																																																								
その他資産合計	290,578																																																								
短期借入金	403,360																																																								
その他負債合計	279,749																																																								
協同組合アピア	67,263千円																																																								
当社従業員	1,067																																																								
計	68,330																																																								
建物	105,404千円																																																								
土地	75,643																																																								
計	181,048																																																								
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																																								
長期借入金	71,340																																																								
受入敷金保証金	90,833																																																								
計	178,733																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 (自家消費等) 584,732千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 64千円 器具備品 1,332 計 1,396</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,100千円 構築物 29 機械及び装置 96 器具備品 4,484 ソフトウェア 570 計 6,281</p> <p>5 関係会社に対する事項 人件費負担受入 442,027千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は事業所閉鎖等により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失86,377千円の内訳は、建物40,620千円、構築物1,627千円、土地6,617千円、借地権12,942千円、その他24,570千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、借地権、その他</td> <td style="text-align: center;">33,713</td> </tr> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>店舗</td> <td>建物、土地、その他</td> <td style="text-align: center;">44,002</td> </tr> <tr> <td>石川県河北郡</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td style="text-align: center;">8,661</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県金沢市	店舗	建物、構築物、借地権、その他	33,713	石川県白山市	店舗	建物、土地、その他	44,002	石川県河北郡	店舗	建物、構築物、その他	8,661	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 (自家消費等) 603,128千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 819 計 819</p> <p>3 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。 関連会社であったA E S(株)の株式売却。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,313千円 構築物 1,693 工具、器具及び備品 2,903 計 8,910</p> <p>5 関係会社に対する事項 人件費負担受入 416,872千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は事業所閉鎖により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失1,298千円は、すべて土地であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,298</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県白山市	遊休資産	土地	1,298
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
石川県金沢市	店舗	建物、構築物、借地権、その他	33,713																						
石川県白山市	店舗	建物、土地、その他	44,002																						
石川県河北郡	店舗	建物、構築物、その他	8,661																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
石川県白山市	遊休資産	土地	1,298																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	1,211,238	905	50,000	1,162,143
合計	1,211,238	905	50,000	1,162,143

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加905株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少50,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,162,143	108,426	-	1,270,569
合計	1,162,143	108,426	-	1,270,569

(注) 普通株式の自己株式の増加108,426株のうち106,000株は市場からの買付け、2,426株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 小松城南店における店舗設備(工具、器具及び備品) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	減損 損失 累計 額相当 額	期末残 高相当 額		取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	減損 損失 累計 額相当 額	期末残 高相当 額
建物	1,077,792	73,736	-	1,004,055	建物	1,077,792	142,158	-	935,634
構築物	69,950	5,011	-	64,938	構築物	69,950	11,024	-	58,925
機械装置及び 運搬具	339,148	229,161	-	109,987	機械装置及び 運搬具	251,188	190,006	-	61,182
器具備品	610,144	180,267	6,518	423,358	工具、器具及び 備品	501,097	220,389	-	280,707
合計	2,097,036	488,177	6,518	1,602,340	合計	1,900,028	563,578	-	1,336,449
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 215,954千円					1年内 186,832千円				
1年超 1,427,242					1年超 1,191,210				
合計 1,643,197					合計 1,378,043				
リース資産減損勘定の残高 7,044					リース資産減損勘定の残高 -				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 253,052千円					支払リース料 311,951千円				
リース資産減損勘定の取崩額 10,189					リース資産減損勘定の取崩額 7,044				
減価償却費相当額 189,604					減価償却費相当額 223,260				
支払利息相当額 77,385					支払利息相当額 103,013				
減損損失 16,708					減損損失 -				

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	26,028	26,028
賞与引当金	130,611	130,096
貸倒引当金	131,781	127,369
減損損失	481,806	462,271
ポイント引当金	-	12,082
未払事業税	7,388	34,534
未払事業所税	9,818	10,227
その他	228,018	324,310
繰延税金資産小計	1,015,452	1,126,920
評価性引当額	334,080	403,927
繰延税金資産計	681,372	722,992
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,987	53,373
その他有価証券評価差額金	-	1,802
その他	191,747	203,281
繰延税金負債計	245,735	258,457
繰延税金資産の純額	435,636	464,534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等の永久差異	0.8	0.5
受取配当金益金不算入	0.2	0.2
法人住民税均等割額	3.0	2.6
合併による影響額	72.1	-
のれん償却額	16.4	13.7
特定譲渡損失	8.1	-
評価性引当額	35.6	-
役員賞与引当金	1.4	1.3
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	58.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	401円09銭	1株当たり純資産額	396円85銭
1株当たり当期純利益金額	10円79銭	1株当たり当期純利益金額	8円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	351,676	269,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,676	269,281
期中平均株式数(株)	32,597,205	32,545,636

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 アルビス㈱(当社) 事業の内容 食料品の卸売及び小売(食品スーパーマーケット)事業</p> <p>被結合企業 名称 ㈱バザールフーズ(当社の完全子会社) 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、㈱バザールフーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアルビス㈱となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3)取引の目的を含む取引の概要 小売事業の効率化を図るため、当社の完全子会社である㈱バザールフーズと合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社が㈱バザールフーズより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。</p>	<p>(企業結合に関する重要な後発事象)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で、完全子会社である㈱魚楽及びジェーファイブ㈱の一切の事業を譲り受けました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合対象事業及び内容 対象事業 ㈱魚楽及びジェーファイブ㈱のすべての事業</p> <p>事業の内容 海産品の小売り及び食品スーパーマーケット事業</p> <p>結合後企業の名称 アルビス㈱</p> <p>(2)企業結合の法的形式 事業の譲受(共通支配下の取引)</p> <p>(3)取引の目的を含む取引の概要 経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンを実現するため、上記2社の事業の譲り受けをしました。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月1日付で、完全子会社である㈱魚楽およびジェーファイブ㈱の一切の事業を譲り受けました。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	336,925
		(株)北國銀行	350,000	122,850
		(株)富山第一銀行	114,733	80,313
		(株)マルイチ産商	151,100	69,506
		コーセル(株)	70,000	53,340
		(株)ヒラキストア	22,500	47,250
		日本ハム(株)	20,000	20,500
		(株)オレンジマート	337	16,850
		三幸(株)	16,000	16,800
		(株)トーカン	10,000	13,200
		その他(14銘柄)	13,394	50,693
		小計		2,650,330
計		2,650,330	828,228	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	12,595,545	360,881	42,090	12,914,336	7,532,924	507,848	5,381,412
構築物	1,126,462	11,972	5,732	1,132,702	776,885	69,828	355,816
機械及び装置	1,229,108	23,664	-	1,252,773	1,084,892	42,699	167,881
車両運搬具	2,250	1,070	-	3,320	2,842	691	477
工具、器具及び備品	2,565,618	191,910	91,712	2,665,816	2,040,071	298,604	625,745
土地	5,875,035	1,290,276	1,298 (1,298)	7,164,012	-	-	7,164,012
リース資産	-	92,770	-	92,770	14,335	14,335	78,434
建設仮勘定	267,923	1,655,100	1,883,679	39,343	-	-	39,343
有形固定資産計	23,661,944	3,627,645	2,024,513 (1,298)	25,265,075	11,451,951	934,008	13,813,124
無形固定資産							
のれん	865,780	-	-	865,780	456,351	216,440	409,428
借地権	159,520	-	-	159,520	-	-	159,520
ソフトウェア	521,079	8,308	-	529,387	416,279	70,515	113,107
電話加入権	19,814	-	-	19,814	-	-	19,814
電気通信施設利用権	114	-	-	114	114	5	-
無形固定資産計	1,566,308	8,308	-	1,574,617	872,745	286,960	701,871
長期前払費用	593,581	126,074	19,510	700,146	166,388	36,260	533,757
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

土地	増加額(千円)	出店用地の取得	946,705	中田S Cの土地取得 による増加	343,576
----	---------	---------	---------	---------------------	---------

3. 長期前払費用の当期減少額には長期前払家賃等の経過勘定項目の期間配分額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	361,576	335,870	6,700	354,876	335,870
賞与引当金	323,295	322,021	309,560	13,735	322,021
役員賞与引当金	17,960	20,000	17,960	-	20,000
ポイント引当金	-	29,906	-	-	29,906
役員退職慰労引当金	64,427	-	-	-	64,427

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	324,517
銀行預金	
当座預金	88,203
普通預金	2,360,592
通知預金	30,000
定期預金	100,000
小計	2,578,795
合計	2,903,312

b. 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三幸(株)	354,100
(株)アーク	161,752
(株)ファミリーストアさとう	158,171
(株)オレンジマート	148,078
(株)ヒラキストア	123,286
その他	479,820
合計	1,425,209

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{(b)}$
1,509,746	21,139,145	21,223,682	1,425,209	93.71	25.34

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

区分	金額(千円)
スーパーマーケット部門	
日配	129,862
精肉	25,232
惣菜	20,220
青果	37,819
グロサリー	622,684
ノンフーズ	157,225
海産	26,069
小計	1,019,114
外販部門	
日配	9,940
精肉	15,842
惣菜	6,611
青果	2,021
グロサリー	260,828
ノンフーズ	908
海産	7,567
その他	1,004
小計	304,725
合計	1,323,840

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	9,723
切手類	390
事務用品類	759
制服類	4,307
合計	15,180

e. 差入敷金・保証金

相手先	金額(千円)
全国共済農業共同組合連合会	649,605
(株)大和リース	553,053
(株)グリーンステージ	314,345
(協)アピア	219,035
(協)太閤山ショッピングセンター	218,878
その他	1,859,075

相手先	金額（千円）
合計	3,813,993

負債の部

a．買掛金

相手先	金額（千円）
カナカン(株)	538,210
(株)菱食	300,426
(株)日本アクセス	220,345
(株)アルデジャパン	143,786
山崎製パン(株)	134,662
その他	2,797,250
合計	4,134,682

b．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北陸銀行	2,200,000
(株)商工組合中央金庫	500,000
(株)富山第一銀行	500,000
(株)アルデジャパン	377,606
(株)北國銀行	300,000
その他	225,754
合計	4,103,360

c．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北陸銀行	1,783,074 (638,694)
(株)商工組合中央金庫	1,487,500 (397,500)
(株)北國銀行	1,445,554 (626,664)
(株)富山第一銀行	587,740 (159,840)
日本生命保険相互会社	475,000 (136,000)
その他	420,685 (153,220)
合計	6,199,553 (2,111,918)

(注) () は、うち1年以内返済予定の長期借入金を記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス)	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.albis.co.jp/ir/kessan/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

権利を行使することができない旨を定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日北陸財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日北陸財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日北陸財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

（第41期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成20年6月25日北陸財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月10日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）6.に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルビス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。